

「神の国」という問い—被災地のコミュニティ再構築 と鎮魂の為に—

今出 敏彦[†]

Kingdom of God — for the Community reconstruction of disaster area and the repose of souls —

Toshihiko IMADE[†]

ABSTRACT

In this research, we aim to develop a new disaster prevention education model utilizing the metacognitive function of "human life remains" and build a disaster prevention education platform linking disaster areas. As a result, we tried to prepare the platform by implementing the disaster area survey and public workshop. From the analysis of diversity and tolerability by comparison between Japan and India, the development of a disaster prevention education model simultaneously opened the beginning of the region creation possibility in cooperation with the international community. In the future, we plan to practicalize the developed educational method and community collaboration model into society and try to share research results.

Key Words: *human life remains, discourses design, detouring, Multicultural, repose of souls*

キーワード: 人間生活遺構、討議的デザイン、迂回、多文化共生、鎮魂

1. はじめに

本研究は、国内での「人間生活遺構」を基点とした共在や共感の在りよう（オラリティ）が、防災や共生の有力な手掛かりとなるとの仮定のもと、「人間生活遺構」のメタ認知的機能を活用した新たな防災教育モデル開発と被災地間を連携する防災教育プラットフォーム構築を計画している¹。

本研究の工程（研究1年目）は、1)復興の過程で見落とされがちな被災地の現在を捉える視点（立脚点、注視点）を探る（比較、迂回、討議）、2)実践、調査、構造化、プラットフォーム構築準備。（2年目）は、1)教育方法の開発、地域連携モデルの実践（コーパス、リエゾンオフィス、検討会議）。2)研究発表、学術論文、比較分析（海外調査）を通じて成果の共有化を図る。国際社会と連携する新しい地域創生（寛容の精神、多文化共生の開花）が可能に。研究資源「データセット」構築と活用の為の基盤整備を目指す。

平成 30 年 12 月 3 日 受付

[†] 感性デザイン学部創生デザイン学科・准教授

本年度は、6月被災地調査（6月9日（土）～10日（日）岩手県大船渡市、陸前高田市）、10月被災地調査と公開ワークショップ（10月27日（土）～28日（日）岩手県大船渡市、陸前高田市）の実施により、同じく被災地であり、低被害域である八戸市との情報共有ならびに地域連携の基盤形成（プラットフォーム構築準備）を図った。

一方、平成15年から宗教研究の一環として訪問しているインド（低い防災意識と世界最大規模の人口を有する）で、我が国の特性（島国で地震大国）と防災の取り組みについて、インド人研究者と情報共有を行うと共に、インドにおける多文化共生の現状と都市計画の変遷に関する調査を行った（8月17日（金）～24日（金））。日本とインドの比較による多様性と寛容性の分析から、本研究課題、低被害域の支援を実例とした新たな防災教育モデルの開発が同時に国際社会と連携する地域創生の可能性となりうる端緒を開いた。

本論ではまず、本年度の実践報告（1. 被災地調査、2. 教育改革、3. インドにおける多文化共生の現状と都市計画の変遷調査）を行い、そこから得られた知見を理論研究によって整理・構造化を図る。ハーバーマスの「討議的デザイン」を手掛かりに、コミュニティ再構築のモデル化を図る。リクルの哲学的企てである「迂回」から提起された論点を基に、社会的・文化的想像力に関する研究によって、7年目を迎えた被災地の現在の表現を試みた。それは、「復興」に際して、見落とされがちな「鎮魂」という、犠牲者の記憶と残された人々の救いとなる（メタ認知的）対話から、被災地の現在そのものを汲み取る知的営為であり、「復興とは何か」という問いへの理論的解明の段階を越えて、被災地で暮らす生活者の痛切な復興の求めに対する倫理的要請となった。

2. 実践報告

1) 被災地調査

・6月9日（土）から10日（日） 被災地調査（岩手県大船渡市）

陸前高田市出身の本学学生の協力で被災地調査を実施した。被災地の復興に取り組むホテルマネージャーから震災当時の様子、復興に向けた取り組み（「漁火イルミネーション」）について説明頂いた。大船渡市に加えて陸前高田市を訪問。大船渡市に比べ地盤の嵩上げ等の基礎工事に時間がかかり、未だ復興に向けた街づくりの方向は見えない。学生に震災当時の様子、仮設住宅での生活、学生生活の様子について、生々しい話を聴いた。



写真1



写真2



写真3



写真6



写真4

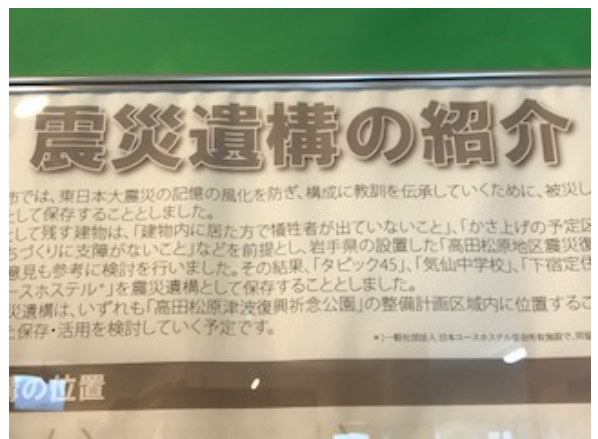


写真7



写真5



写真8

・10月27日(土)東北地方太平洋沖地震被災地調査と公開ワークショップを実施した(岩手県大船渡市)。

1. 目的:地域創生と震災復興の課題解決を目指すコミュニティ再構築の為の公開ワークショップの実施

2. 参加者: LOVE 大船渡プロジェクト実行委員会 実行委員長佐々木 陽代 様、大船渡青年会議所 理事長 船砥 莊雄 様 (本学 OB)、八戸工業大学 准教授 今出敏彦、(以下、本学学生) 濱道奏絵、鈴木真美、高坂瑠美、水梨万唯子、木田真琴、高橋祐賢

当日は、講演とそれに続くワークショップから、学生たちは、自分達の目標となる人物の特徴を「目標を持ち、それに向かう気持ちを持ち続ける人、失敗してもいい、まずはやってみるといふ挑戦意欲の高さ」にあることを挙げ、自分達のメンター(目標となる先達)像は、「やりたいことを見つけて、実行出来る人」に設定した。これは、当日の講師そのものであり、学生たちは、本学の OB でもある先輩から、「他にプラスな印象を与え、信頼出来る理想の人物像」の具体的例を感じ取った様子であった。

・10月28日(日)被災地調査(大船渡市防潮堤と高田市基礎工事現場)

当日は8時30分より調査を開始。大船渡市の防潮堤と付近の再開発現場を確認。陸前高田市の高田市基礎工事現場も確認。低被害域である大船渡市の復旧速度は速いが、その内容は、陸前高田市に比べ、計画面ではややいびつな印象を受けた(自力での復興のため、以前と変わらないインフラ未整備の様子や被害の残ったままの地域が目立つ)。これに比べて、陸前高田市は街全体が甚大な被害を受け、国による手厚いインフラ(道路、都市計画等)支援を受けていること、そのため、復興都市整備の規模が大きく、今後の防災も含めた計画面や財政面で本格的な復興が行われているという印象を受けた。しかし、実際に現地で生活を営む方々にお話を伺うと、大船渡市は昔のままではあるが、今も生活が続いており、人々が支えあう確かな絆を強く感じた。これに比べ、高田市は災害に強い街づくりや手厚い生活援助があったとしても、新しい人口流入の可能

性や、そこでの見知らぬ者同士のコミュニティ形成等、未知数の問題が予想され、復興からの地域創生への道程は険しいと思われる。



写真 9



写真 10



写真 11



写真 12

2) 教育改革実践

我が国の少子高齢化、とりわけ地方の衰退は大問題である。本学においても地域創生のための人材育成と産業活性化を繋ぐ研究開発を本格化させたところである。そこで、本研究は、この課題解決の実践の一つとして、教員養成の質の向上の取り組みを実例とした社会貢献と連携の充実を図ることを目的とする（本研究では、かつて賑わいを見せていた人間生活遺構、陸奥湊界隈の再開発調査を取り上げる）。具体的には、本学の教職課程における授業実践とその受講生の実態と変容過程（学修態度・自己評価・反省性）等を対象として設定し、教員と学生の双方向かつ深い効果のある教育改善手法（授業計画から授業実施、振り返りとその分析等）を研究開発した²。次に、地域の具体的な課題である「消費者教育」（青森県消費生活センター）と教育現場（青森県内の中・高等学校）の「カリキュラムマネジメント」を題材とした検証授業を行い、成果の公表や提言活動を通じて地域社会との連携を深め、地域教育の基盤強化を図った。

・人材育成と産業活性化

社会活性化の動機付けのための教育課題は、想像力を育み、社会連携を図る教育方法の開発である。本学における教職課程での授業実践を例に挙げると、教職総論は1年生がアク

ティブラーニングの基礎やその評価基準ルーブリックの作成法について学び、2年生の教育課程論はカリキュラムマネジメントにおける「学力は何か」という問いを巡る教員（何を教えたいのか）と学生（何を学びたいのか）間での討議を行った。これらの成果を学部や学年の枠を超えて共有し、学生達は個性や独創性の伸長と評価のためには社会性が必要であり、社会性を身に付けるためには「道徳」が必要であることを発見した。リクルールは想像力を働かせる方法として「迂回」すること、つまり、間接的な筋道を通して最終的に何らかの目的地へ到達することを挙げている³。人材育成と産業活性化の繋ぎ目は、人間生活遺構を通じ、表象（見えること－課題）と実践（行為－解決への取り組み）との関係について熟慮する中で明らかになる（3. 理論研究参照）。

八戸市の人材育成と産業活性化の繋ぎ目は次のような特徴を持つと言える。まず、過去の度重なる震災を通じ、失われた日常生活の記憶（過去）、次なる震災に備えた社会秩序の維持（現在）、未来の世代の為の震災の記憶の教訓化（未来）を共在化させている「メッセージ性」を持つ。それは、記憶を伝えるだけでなく、防災教育として伝える者をも守ることが出来る。この「メタ認知」機能に注目すると、伝える者が同時に守られる共在の在りよう（オラリティ）から、災害に対する危機意識と同時に、先達への感謝の念が生じて「道徳」が発見されたことが明らかになる。

前期の教職総論でのアクティブラーニングを活用した学修から浮かび上がった「学力とは何か」という問を手掛かりに、学生と教員、教育関係者が地域の実情を踏まえながら議論を重ねてきた。学生が身に付けたいと願う学力、教員が教えたいと考える学力、そして、地域社会が求める学力、それぞれが対話を重ねて交錯しながら、一つの未来像が見えてきた。それは、皆が求める未来像そのものが事実性を持

つということであり、その未来を可能にするような新しい学びの場所づくりが、今、求められている（ハーバーマスの「討議的デザイン」参照）。



写真 1 3

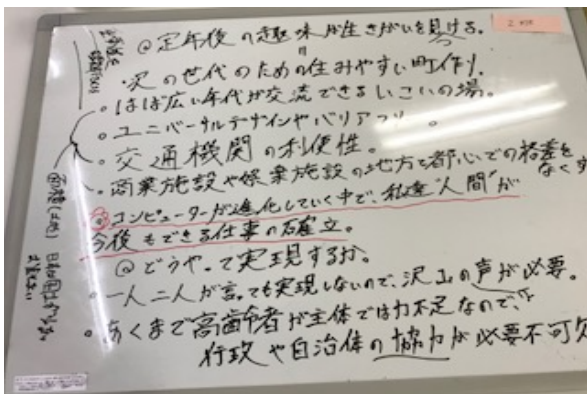


写真 1 4

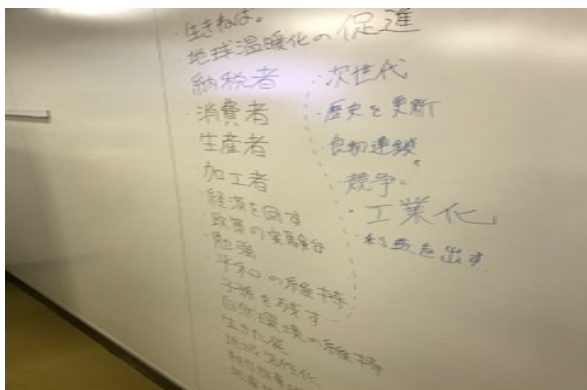


写真 1 5



写真 1 6



写真 1 7



写真 1 8

3) インドにおける多文化共生の現状と都市計画の変遷について

・8月17日(金)から24日(金) インド調査(デリー、チャンディーガル)

大統領官邸(英国建築家ラチェンズ)、市庁舎(英国建築家ベイカー)を作り上げた巨大な都市計画(1931年)がインド人に与えた文化的・心理的な影響を独立後(1947年)のインドにおいてコルビュジェらが設計した新州都チャンディーガルが与えた影響と比較し、現代インドにおける多文化共生コミュニティの形成(西洋文化の流入による民主的なコミュニティ形成)を確認した。

8月18日(土) デリー、MOSAI (Mombusho Scholars Association of India) 訪問。クラナ先生、ネルー大学ニーラ先生と面談。日本語を熱心に学ぶインド人学生の様子について伺う。

市庁舎、インド門見学(戦後欧米の模倣)、メトロ(日本製)を利用して、交通システムの整備状況を観察。

8月19日(日)から20日(月) チャンディーガル、The Capitol Complex 見学(コルビュジェ計画のモダニズム建築)。当初設計の東側からインド人自らの手で西側に拡張。人口も当初計画の50万人を超え、現在は75万人に増加した。8月21日(火) デリー、ネルー大学、デリー大学訪問。ネルー大学大学院生のデボリナさんにチャンディーガルの都市計画とインドの多文化共生の特徴についてインタビュー調査を実施。同日、デリー大学を訪問。卒業生のグルプリートさん、在学学生チャビさんにインドの宗教的寛容の意義についてインタビュー調査を実施。以上の調査より、インドの多文化共生については、州単位の民族構成がイギリス統治により、一つの国家へと変貌したこと、抑圧への対抗から連帯、共生へと民族意識が形成されたこと、そして異なることの自己意識と表現を認めあう多文化共生社会にな

っていったことが明らかになった。宗教的寛容については、過去の宗教対立の記憶の継承、宗教的寛容の精神が普及。宗教的対立によるインド・パキスタン・バングラディシュ分離の経験から、宗教的対立を克服するために、宗教的寛容の精神が家族間、世代間、地域間で共有、継承され、政府による政策となり普及した。最後に、50年後のインドについて、希望を尋ねた。人口問題の改善、経済状況の改善、環境問題の改善が実行されているという。

8月22日(水)より、デリー市内の中心部、Connaught-place を見学。

今回、訪問したデリーは戦前からある旧首都で、国際都市で人口が多く、人種も様々で多様な宗教や価値観を持ちながら、寛容と共存への努力が払われていた。一方、チャンディーガルは戦後に作られた新しい都市で、富裕層・知識層が多く暮らし、近代的で計算された美しい景観を保っていた。しかし、生活感に乏しい印象を受けた。この比較研究は今後日本の地方都市の産業活性化の参考になると思われる。



写真 1 9



写真 2 2



写真 2 0



写真 2 3



写真 2 1



写真 2 4



写真 2 5



写真 2 6

3. 理論研究

・9月12日(水)日本基督教学会第66回学術大会 研究発表(南山大学)

「神の国」という問いー被災地のコミュニティ再構築の取り組みから」

I. 問題設定

1)人口減少社会でのコミュニティ再構築

人口減少が避けられない地方において、外部からの移民(外国人労働者)や移住(国内も含む)等、多様性を保障しつつコミュニティを

再構築するかあるいは内部そのものの構造変動(世代間格差、家族の多様化)等に伴うコミュニティの再構成が考えられる。対象地域は、地方衰退の著しい北東北青森県八戸市、大震災の被災地である岩手県大船渡市としたが、その共通点と相違点から多様性を保障するコミュニティ再構築の可能性を探求する。

2)地方における継承、復興の課題の可能性

八戸市民は、幾多の震災を経験した鋭敏な危機意識と公共心を持ち合わせながらも、人口減少と地域衰退の中、コミュニティが持つ集合知を静かに失おうとしている。まず問題は、この地で少数になった伝統文化と低被害地域は、共に忘却の危機にあり、継承と復興という課題は、どのような可能性があるのかということである。・本論の背景

発表者はこれまで、実証的研究として「人間生活遺構」を基点とした共在や共感の在りよう(オラリティ)が防災や共生の有力な手掛かりとなると仮定し、公開セミナー、フィールドワークと社会連携の取り組み等を通じて、人材育成と産業活性化の繋ぎ目が八戸市民の持つ防災意識を消滅させることなく持続的に発展させることを明らかにしようとしてきた⁴。

「復興」をテーマとするきっかけは、今から23年前の兵庫県南部地震に自ら被災した経験から、インフラ社会基盤の復興とは別の、我々住民の日常生活の復興も極めて大切であるにも拘らず、適切に扱われているとは言えないと思われたからであり、「鎮魂」の役割から「神の国」という問い(まだ見ぬコミュニティ再構築)を設定する理由は、人口減少社会の、特に被災地でのコミュニティ再構築という課題から、犠牲者と共に生きていたこと、厳しい現状の中を生きていくこと、そして新しい人たちと共に生きていけること、これらを除外しないためである。「まだ見ぬコミュニティ再構築」という被災地の復興はもはや元通りにならない、未だ遠い道のりではあるが。

II. 「復興」とは何か

かつて、カントはリスボン大地震の知らせを受けて、大災害の災厄に対して深い洞察を行った。一つが防災について（人類初の地震学と、完全な防災は不可能という知見⁵—危機意識をもたらした）。もう一つが悪について（自然災害と人災の悪の峻別から、人間本性への省察—対話的本性を見出した⁶）。「復興」には、災害からの復興を企図したもの（行政主導のインフラ社会基盤の回復と住民主体のボランティア相互扶助による共在の在りようの回復）、そして伝統文化の復興を企図したもの（工芸技術による有形遺産の保存と後継者の育成による無形文化の伝承）がある。両者の関係性から、先ず「復興＝拡大」という復興思想に基づく時間の流れを見つめ直すことが出来る。さらに、犠牲者への想い（「鎮魂」）からの「記憶」のメッセージ性は、この世界に犠牲者の記憶を伝えるだけでなく、遺族自身をも守るというメタ認知的機能の実効性を持つ。そこから生存者に失われた日常生活の方向性を取り戻させ、「復興」につなげようとする研究も存在する⁷。

・「人間生活遺構」とは何か

かつては賑わいを見せたが今は衰退の一途を辿っている場所を「人間生活遺構」と呼び、八戸市の港町もこれに当たる。「遺構」とは「人の来し方」を刻印し、今日に伝え残すメディア⁸であり、人々の記憶の中に息づいている（「遺構」のメッセージ性）。他方、被災地である大船渡市は人々には犠牲者への思いが強く残り、日常生活への「復興」の道のりは険しく、犠牲者への「鎮魂」が依然として強く求められている。

生活者の視点における「被災・避難生活の記録⁹」からは、災害復興は加速（前進）が求められ、伝承は継続（保存）が重視され、両者の

関係はアンビバレントであることが顕在化する。そんな中で、災害を生き延びた者達の犠牲者への想いは、日常から大きく取り残される。

「震災における霊性¹⁰」から、「復興」の前進が過去を忘却するのに対し、「鎮魂」の機能は過去を記憶し、犠牲者が「生きていたこと」のメッセージ性を持つことが確認された。かつて普通に営まれていた「人間生活」を呼び覚まし、秩序維持を図るための思想の方向を与える。コミュニティの再構成という課題について、哲学・思想研究から明らかにしようとしたユルゲン・ハーバーマスの『事実性と妥当性¹¹』が参考になる。彼は、その中で伝統的な主観哲学によるのではなく、コミュニケーション的合理性が社会的事実性との関連でどのように機能するか、その妥当性を市民による公共空間形成から根拠づけようとする。これに対して鎮魂の働きを文化的想像力として取り上げようとする際、参考になるのがポール・リクールの『イデオロギーとユートピア』である。

II-1. コミュニティ再構築のために

我々が対象とする地域が抱える課題（人口減少と震災復興）に対応出来るコミュニティ再構築のために、ユルゲン・ハーバーマスの『事実性と妥当性』から、彼の公共圏についての分析を参照すると、公共圏とは、コミュニケーション的日常生活のもつ一般的了解可能性に依拠した基本的な社会現象であるが、その核心は「討議的デザイン¹²」にあるという。「討議的デザイン」とは、公共圏の枠内で問題解決討議を制度化する連帯的結合に関するメタ制度であり、コミュニケーションを軸として形作られ、コミュニケーションに連続性を付与する（反省的・再帰的コミュニケーション）。同時にハーバーマスは、コミュニティが組織やシステムとして固定されるものではなく、その排除規則には必ず解約条項が付されている

ることも強調する。ヨーロッパの「社会的連帯」で注目されるべきは、自由で平等な「連帯的結合を発展」させる側面だけでなく、この「自己の限界づけ」の側面である。これにより自己を内的に反省し、この世界との関係性を再構築することで、連帯的結合が合理的で民主的に発展する基礎となる¹³。

市民によるコミュニケーション的実践の意義の解明では、メディアによる発信と受信に関する研究¹⁴から、一方的に放映される番組によって受動的に操作される消費者というイメージが否定され、視聴者の解釈的戦略が明らかになる。市民社会の行為者は、知覚された危機的状况下において、積極的で豊かな役割を果たし得る。ハーバーマスは、現代西欧の複合社会における法治国家的権力循環への問い（権力が政治システムに行き渡り、高度な手続きが有効に実施されるかという「討議的デザイン」の構想）に向かうことで、この機能が可能になると考えている。では、「討議的デザイン」の成果は何かというと、民主的手続きを通じて実施される「了解過程のより高次の間主観性」、つまり、世論の形成、選挙制度化された判断、立法者の議決の間でのコミュニケーションの生きた流れである。この間主観的な言語紐帯をハーバーマスは「主体なきコミュニケーション」と表現し、現代の脱中心化され、高度に複雑化した社会で、本来的に社会全体で議論されるべき重要事項が議論される可能性を汲み取ろうとする。ハーバーマスは、この潜在的可能性には、新たな共通理解を生み出す意味や生活形式だけでなく、誤解やそれに基づく紛争も多いに含まれるという。しかし、こうした「紛争をコミュニケーション的に処理すること」が、「他者どうしが、暴力を放棄し、共同生活の共同的規律にあたり、互いに他者であり続ける権利をも承認する他者どうしの連帯の唯一の源泉¹⁵」なのである。

次にハーバーマスは、民主的意見形成・意思

形成の高度なコミュニケーション形式がいかにして制度化されるかという問いについて、主体なきコミュニケーションからの法治国家的組織化「討議的デザイン」の構想を試み、「純粹なコミュニケーション的社会化のモデル」

(A)と民主化過程を捉える概念枠「慣性モメント」(B)を基に分析を行う。ロバート・ダールのMDP社会というコンテキストから「政治的操作的知識の閉鎖性(知の独占、パターンリズムのテクノクラシー的形態)が、さらなる民主化を妨げる」という診断を、「一方における法治国家に組織化された政治システムの協議的核心構造、他方における深層部での社会的再生産の諸過程、これら両者を架橋するもの¹⁶」(下線は筆者)と評価しつつ、それを表現(あるいは可視化)することが出来ていないと指摘する。ハーバーマスによると、今日、複合的諸社会において生じている機能的調整の必要性は、個人と団体の分業的共同関係という単純なモデルではなく、行政システムの間接的制御作用を通じてのみ満たされる¹⁷のであり、このような民主化過程は「慣性モメント」という概念で捉えることが出来るという。(A)による強い理想化は、討議による社会化様式は法媒体を通じてのみ貫徹されるという世界の事実性、つまり、(A)による強い理想化は、法と政治を持たない社会(自然状態)を前提として、自己組織化の理念を社会全体に投影していることから、民主主義の理念である(A)はその手続き概念によって、自己自身を組織化する法共同体の形態をとるという、普段我々が度外視している(慣習となっている)モメント(B)を可視化する。

以上、(A)と(B)から、民主化の進展の中で度外視された法文化というコミュニケーション形式(立憲主義とその制度化を指す「法の支配」)が、強い理想化によって「慣性モメント」として可視化されることで、脱中心化し多元化する現代社会において、公共圏の核心で

ある「討議的デザイン」の所在（事実性から導いた妥当性）が明らかになった。逆説的であるが、コミュニケーションによる解決可能性の見込まれる紛争があるところには、どこにでも「討議的デザイン」が可能的に実在するということである。

ハーバーマスによって示された「討議的デザイン」の構想は、欧米においてかつてどこにも存在しなかった、そして今やその存在を信じられることが少なくなった「社会契約」再興への、一つの可能性である。

II-2. 社会的・文化的想像力が提起するもの

ポール・リクールは『イデオロギーとユートピア』において、イデオロギーとユートピアという二つの概念の特徴、それらを扱う概念枠、そして、それらを区別する視点（類型論）を明らかにしている。その中でのリクルールの哲学的企ては「迂回」(detour)¹⁸であるという。このおかげで間接的な道筋で何らかの目的地へと到達出来る。リクールは、マルクスの読解から、われわれの現在の可能性と存続し続ける可能性の両方にかかわる問題を論じているが、マルクスにとってイデオロギーの問題は、最終的に真偽の選択ではなく、表象と実践との関係についての熟慮であるという。リクールにとって、イデオロギーという表象と実践との連結は、その両方についてのわれわれの考え方を規定し直すことであり、実践の言説とは、言語そのものではなく、行為のシンボリック構造を意味するが、「表象は実践の領域の一つの構成的な次元であるほどに基礎的なものである¹⁹」。そうすると、イデオロギー（表象）に対する科学（実践）としてのマルクス主義の考え方をマルクス自身の思想とは区別する必要がある。このことへの気付きから生まれたものが、カール・マンハイムの『イデオロギーとユートピア²⁰』である。マンハイムのパラドク

ス、つまり、はっきり表明されたいかなる視点も何らかの意味でイデオロギー的であるという「イデオロギーの循環性」について、リクールは、マンハイム自身の研究がイデオロギーと科学との対照に、一つの代替案をもたらすことに、マンハイムは気付いていなかったという²¹。それは、「一つのイデオロギーについての判断は、つねに一つのユートピアからくる判断である」ということであった。

リクールの問題設定は、どこにもない場所の可能性としての想像力の機能は、同時にまさしくどこにもない場所など考えることが出来ないという理由で盲目かつ偏狭であるようなイデオロギー的思考の病理学に対する治療となるというものである。そして、仮説として、イデオロギーとユートピアともにマイナス面とプラス面があり、それぞれの概念の二つの面の間の極性①は、イデオロギーとユートピアという二つの項の間にある同様の極性②を検討することによって明らかになる。つまり、イデオロギーとユートピア、それぞれの概念に内在するプラスとマイナスの両極①は、イデオロギーをプラス、ユートピアをマイナスの項とした場合②と同じ極性分析の対象となることを意味する。これら①と②の極性は、主要な緊張関係を含みつつ、社会的・文化的想像力と呼ぶ構造的特徴によって説明される。

マンハイムはこの①、②を現実に対する逸脱した態度と見なし、共通枠組の中に置いた²²が、そこから新たな知見が生まれた。つまり、分岐、食い違いといった「不一致」は、前提として、個人ならびに集団が自らの生活と社会的現実に対し、単に隔たりなく分かち合うという様態においてばかりでなく、「不一致」という様態においても関係づけられているということであり、あらゆる形の「不一致」が社会に対するわれわれの帰属には含まれている。

続いて、リクールは、動機づけのモデルによって権威と支配との関係を分析するウェーバ

一解釈の構造の明確化を試みる。ウェーバーは「ある人々が他の人々に首尾よく秩序をもたらす立場にあるのはいかにしてか²³」という問題設定をしているが、この場合でもイデオロギーとの関連で問題となるのは、支配の実践とその正統化のための規則との間の「不一致」である。「重要なのは、実際には別の種類の手続きを覆い隠しているような合法的手続きによって形式的体制をイデオロギー的に用いることが可能²⁴」ということである。

問題は、「官僚制の装置を支配するのは誰か」ということであり、官僚制のレベルを下げ、一般市民にもっと近いものこの問題について、ウェーバーは、資本主義体制が、自由な選択を免れる何か根本的なものがあると認識していた。それは、起業家の「地位」が君主のそれと同じく領有されたものであり、経済体制が官僚国家の合理性を回避し、利益を頼りとする事実であり、「官僚的合理性はまったく異なる規則にしたがう組織の内部で機能する限定された合理性²⁵」であるという事実性への理解がウェーバーにはあった。しかし、それを表現することはなかった²⁶。

ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』では、プロテスタンティズムの倫理と起業家のイデオロギーとの間に相互性があることが描かれており、一方が他方を引き起こすかどうか論争されてきた²⁷。しかし、リクールは、表象と実践との連結、現実に対する逸脱としての極性から倫理とイデオロギーの相互性を分析し、「倫理は参照の枠組みと力の体系との関係に関する一つの論点となる²⁸」ことをウェーバーの解釈から汲み取っている。

以上、社会的・文化的想像力に関するリクールの哲学的企て、「迂回」から、イデオロギーとユートピアの二つの概念の特徴（極性）、それを扱う概念枠（表象と実践との関係）、ウェーバーの支配の概念を手掛かりにした極性の

類型論（近代ユートピアの中心主題としての「官僚制の民主化」とイデオロギーの歪曲としての「官僚国家の合理性」）、これらを分析する論点としての倫理が提起された。

Ⅲ. 「神の国」という問い

・繋ぎ目

「人間生活遺構」を基点にした人材育成（教育）と産業活性化（地域連携）の繋ぎ目は、人間生活の過去（の記憶）、現在（の維持）、未来（への教訓）が見えてくるメッセージ性を持つものである。この繋ぎ目に込められたオラリティには、地域の人々が分かち合う危機意識と公共心が確かに宿っていた。しかし、震災に加えて地域衰退の課題を抱える地域には、「復興」だけでは限界がある。そこで、コミュニティ再構築のために、インドの多文化共生の現状と都市計画の変遷について調査を実施した。デリー（宗教的対立から寛容へ）とチャンディーガル（西洋の抑圧から民主的コミュニティへ）の分析により、長い歴史的伝統により多数の世界遺産を有し、イギリスからの独立を契機に民族の自覚を強め、宗教対立から対話と共生を見出した多文化共生社会の最大の特徴が明らかになった。それは、違いを認め合うことで得られる多元性と寛容性を民主化の基礎として、新たな都市化（大気汚染と経済格差、そして人口増加）の問題を孕みつつ、それでも強力な発展を続けているということである。

・「迂回」－「復興」と「鎮魂」との関係

ハーバーマスの「討議的デザイン」とインドの多文化共生社会の現状分析から、宗教的寛容の精神は「主体なきコミュニケーション」、 「慣性モメント」によって、その潜在的可能性を扱うことが出来る。続いてのリクールの「迂回」から、「神の国」という問題設定の意義が

明らかになる。それは、どこにもない場所の可能性としての想像力の機能は、どこにもない場所など考えることが出来ないという偏狭な思考に対する治療、つまり、「復興」に際して見落とされがちな被災地の現在そのものを捉えるために想像力を用いることで、「鎮魂」が犠牲者の記憶と残された人々の救いとなり、被災地の現在と被災者の想いを汲み取る知的営為となることである。そして、この被災地の現在に最も近い場所が、本研究が基点とする「人間生活遺構」である。

・7年目

今回の被災地調査で実子を亡くされた父親から話を伺った。今年、半壊した自宅を援助なしに自力で再建した。その間、家族を震災で亡くした同僚の多くが自らの命を絶ったという。それでも、この地に残る理由は、「(自分が死んだら) 息子のことを思い出す者がいなくなるから」という、大切な命を奪ったこの世界に対する、息子さんへの想いであった。この想いに世界が応えない理由があるだろうか。

・被災地のコミュニティ再構築と鎮魂の為に

ハーバーマスの「討議的デザイン」による事実性と妥当性の分析から、我々が日常は度外視している「慣性モメント」から可視化されるものは、強い理想化により、一方は、新たな共通性を生み出す意味を、他方は、誤解やそれに基づく紛争の両極が生まれる現実の中で、こうした紛争をもコミュニケーション的に処理する可能性が明らかになった。リクルの「迂回」という哲学的企てにより、社会的・文化的想像力の方法論としてのイデオロギーとユートピアの「両極分析」とウェーバー解釈を例にした事実性への理解とそれを扱う概念枠、それ自体を分析する論点としての倫理が提示された。現実における厳しい被害とその後の復興過程に注目すると、「神の国」という問いが

指し示すどこにもない場所を考える想像力を失わず、被災地の現在と被災者の想いを見落とさない視点(論点としての倫理)が求められている。被災地のコミュニティ再構築と鎮魂の為に、我々に何が出来るか、まだまだ検討の余地があるように思う。

インドのデリー、チャンディーガルで、日本への憧れを持って、日本語を熱心に学ぶインドの若者に会った。彼らから聴き取れるインドの姿とは、世界遺産を有し、イギリスから独立し、宗教対立から対話と共生を見つけた、巨大な人口の渦巻く多文化共生社会であった。帰国後、八戸と大船渡の未来を学生主体でデザインするフィールドワークを企画したところ、意志の強い学生が参加を表明してくれた。

「神の国」という問いから、被災地における「まだ見ぬコミュニティ」再構築という課題を設定する本研究は、様々な人々との出会いから、不可能と思われる問い(北東北の震災復興と地方創生の同時解決)を前進と実践とを伴う課題に変えた。この枠組みと構造は、この言葉がある限り、何度でも蘇る一つの論点(倫理)である。人口減少社会の被災地フィールドワーク、そして世界最大規模の人口増加社会のインド調査の両極性は、この言葉への注目から生まれた。

「神の国は、見える形では来ない。『ここにある』『あそこにある』と言えるものではない。実に、神の国はあなたがたの間にあるのだ」
(ルカによる福音書 17 章 20 節、21 節)

IV 課題と今後の展望

1) コミュニティ再構築について、ハーバーマスの公共性に関する哲学・思想研究を参考にした研究テーマ「市民による自立的参加を促す地域づくりと人材育成手法に関する研究²⁹⁾」

を実施すること。2) 復興と鎮魂について、リクールの『イデオロギーとユートピア』における概念の極性分析を応用し、復興過程で見落とされがちな被災地の現在を表現すること。

以上を統合し、日本(人口減少社会)とインド(人口増大社会)の極性分析から宗教的寛容と多文化共生を開花させる、人口問題、経済格差、環境問題に対応可能なコミュニティを再構築すること。

謝 辞

*本論は、平成30年度高橋経済産業研究財団研究助成に基づく研究課題「低被害域の支援を実例とした新防災教育モデル開発と防災教育拠点プラットフォーム構築」の研究成果の一端を公開するものです。

被災地調査に協力して下さった皆様、ゼミ生と学生諸君、公開講座その他で協力頂いた、本学基礎教育研究センターと創生デザイン学科の関係各位、そして、著者の授業を受講し、誠実に課題と向き合ってくれた全ての学生諸君に、この場を借りて謝意を表します。

註

1 平成30年度 高橋産業経済研究財団助成研究「低被害域の支援を実例とした新たな防災教育モデルの開発と防災教育プラットフォーム構築」代表 今出 敏彦

2 今出敏彦 平成29年度八戸工業大学教育改革支援助成研究成果報告書「人材育成と産業活性化を繋ぐ研究開発の実践」協同出版、2017年。

3 Paul Ricoeur, George H. Taylor(ed), *Lectures on Ideology and Utopia*, 1986, (邦訳 川崎惣一(訳)『イデオロギーとユートピア』新曜社 2011年), *Editor's Introduction*, x. 邦訳 10頁。

4 平成29年度八戸工業大学教育改革支援助成研究成果報告「人材育成と産業活性化を繋ぐ

研究開発の実践」研究代表者 今出敏彦 他 3名

5 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部 人と防災未来センター研究調査報告書「リスボン地震とその文明史的意義の考察」平成27年3月。

6 Richard J. Bernstein, *Radical Evil: a Philosophical Interrogation*, Polity Press, 2002, (邦訳 阿部ふく子・後藤正英・齋藤直樹・菅原潤・田口茂(訳)『根源悪の系譜』法政大学出版社 平成25年)。

7 金菱清(編)『呼び覚まされる霊性の震災学』新曜社 2016年。

8 吉原直樹(編)『東日本大震災と被災・避難の生活記録』六花出版、2015年。

9 吉原直樹(編)前掲書。

10 金菱清(編)前掲書。

11 Jürgen Habermas, *Faktizität und Geltung Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen Rechtsstaats*, Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main, 1992 (邦訳 河上倫逸・耳野健二(訳)『事実性と妥当性』未来社 2002年)

12 Jürgen Habermas, 1992, S.359, 邦訳(下) 19頁。

13 芦部信喜(著)『憲法 第六版』岩波書店 2018年、276頁以下参照。日本国憲法においては、勤労の義務及び労働権を法定することで、労働者を劣悪な労働条件から解放し、労働基本権が保障された。

14 Jürgen Habermas, 1992, S.454-456, 邦訳(下) 107-109頁。

15 *Ibid.*, S.374, 邦訳(下) 33頁。

16 *Ibid.*, S.386, 邦訳(下) 44頁。

17 *Ibid.*, S.387, 邦訳(下) 46頁。

18 Paul Ricoeur, *Editor's Introduction*, x, 邦訳 10頁。

19 *Ibid.*, xiii, 邦訳 13頁。

20 カール・マンハイム(著)高橋徹・徳永恂(訳)『イデオロギーとユートピア』中央公論社、2006年。

21 Paul Ricoeur, *Editor's Introduction*, xv, 邦訳 16頁。

22 *Ibid.*, xv, 邦訳 16頁。

23 *Ibid.*, p.194, 邦訳 298頁。

24 *Ibid.*, p.205, 邦訳 312頁。

25 *Ibid.*, p.208, 邦訳 317頁。

- 26 *Ibid.*, p.213, 邦訳 323 頁。ここでの「物象化」の問題についてはハーバーマスが引き継ぐことになる。
- 27 山之内康 (著) 『マックス・ヴェーバー入門』岩波新書 1997 年、96-98 頁。
- 28 Paul Ricoeur, 1986, p.213, 邦訳 323 頁。
- 29 八戸工業大学 私立大学研究ブランディング事業 研究実施 PT (A) インフラ社会システム研究部門代表 今出敏彦。

参考文献

2.実践報告

・震災復興

- アンドリュウ・ゾッリ+アン・マリー・ヒーリー (著) 須川綾子 (訳) 『レジリエンス復活力』ダイヤモンド社、2013 年。
- 吉原直樹 (編) 『東日本大震災と被災・避難の生活記録』六花出版、2015 年。
- 金菱清 (編) 『呼び覚まされる霊性の震災学』新曜社 2016 年。
- リチャード・J・サミュエルズ (著) プレシ南日子・廣内かおり・藤井良江 (訳) 『3.11 震災は日本を変えたのか』英治出版、2016 年。
- 東京大学復興デザイン研究体 (編) 『復興デザインスタジオ』東京大学出版会、2017 年。
- 川村匡由 (著) 『防災福祉のまちづくり』水曜社、2017 年。

・教育改革

- 斎藤環 (著+訳) 『オープンダイアログとは何か』医学書院、2015 年。
- エレッツ・エイデン&ジャン＝バティースト・ミシェル (著) 阪本芳久 (訳) 『カルチャロミクス』草思社、2016 年。
- 独立行政法人教職員支援機構 (編著) 『主体的・対話的で深い学びを拓く』学事出版、2018 年。
- 遠藤薫 (編) 『ソーシャルメディアと公共性』東京大学出版会、2018 年。

・インド関係

- S・チャクラヴァルティー (著) 黒沢一晃・脇村孝平 (訳) 『開発計画とインド』世界思想社、1989 年。

- 神谷武夫 (著・写真) 『インド建築案内』TOTO 出版、1997 年。
- 彰国社 (編) 北田英治 (写真) 『ル・コルビュジェのインド』彰国社、2005 年。
- 神田さやこ (著) 『塩とインド』名古屋大学出版会、2017 年。
- ハミッド・ダバシ (著) 早尾貴紀・本橋哲也・洪貴義・本山譲二 (訳) 『ポスト・オリエンタリズム』作品社、2018 年。

3.理論研究

- Paul Ricoeur, George H. Taylor(ed), *Lectures on Ideology and Utopia*, 1986, (邦訳 川崎惣一 (訳) 『イデオロギーとユートピア』新曜社 2011 年)
- Jürgen Habermas, *Faktizität und Geltung Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen Rechtsstaats*, Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main, 1992 (邦訳 河上倫逸・耳野健二 (訳) 『事実性と妥当性』未来社 2002 年)
- 山之内康 (著) 『マックス・ヴェーバー入門』岩波新書 1997 年。
- Richard J. Bernstein, *Radical Evil: a Philosophical Interrogation*, Polity Press, 2002, (邦訳 阿部ふく子・後藤正英・齋藤直樹・菅原潤・田口茂 (訳) 『根源悪の系譜』法政大学出版局 平成 2013 年)。
- カール・マンハイム (著) 高橋徹・徳永恂 (訳) 『イデオロギーとユートピア』中央公論社、2006 年。
- 芦部信喜 (著) 『憲法 第六版』岩波書店 2018 年。

*掲載写真詳細

写真1 BRT 大船渡駅

写真2 大船渡市防災観光交流センター正面

写真3 大船渡防潮堤付近

写真4 大船渡防潮堤付近

写真5 陸前高田復興まちづくり情報館

写真6 高田市嵩上工事現場

写真7 陸前高田復興まちづくり情報館館内

写真8 陸前高田復興まちづくり情報館館内

写真9 大船渡ワークショップ

写真10 大船渡市 再開発の様子

写真11 高田市の宅地造成

写真12 高田市のモール

写真13 本学309教室

写真14 309教室アクティブラーニング

写真15 309教室アクティブラーニング

写真16 消費者教育

写真17 陸奥湊

写真18 酒造倉庫ワークショップ

写真19 インドの日本語学校

写真20 インド人学生の課題制作

写真21 デリー ラールキラー宮殿

写真22 デリー 議事堂

写真23 デリー シーク教寺院

写真24 チャンディーガル 合同市庁舎

写真25 デリー ネルー大学

写真26 デリー デリー大学

要 旨

本研究は、「人間生活遺構」のメタ認知的機能を活用した新たな防災教育のモデル開発と被災地間を連携する防災教育プラットフォーム構築を目指す。成果として、被災地調査と公開ワークショップの実施によりプラットフォーム構築準備を図った。日本とインドの比較による多様性と寛容性の分析から、防災教育モデルの開発が同時に国際社会と連携する地域創生可能性の端緒を開いた。今後は、開発した教育方法と地域連携モデルの社会実装、研究成果共有化を図る。

キーワード：人間生活遺構、討議的デザイン、迂回、多文化共生、鎮魂